

**令和 7 年度
むこうじま高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室
事業計画**

資料 5-5

第 9 期日常生活圏域別地域包括ケア計画 目指すべき将来像

助け合い垣根を越えてつながるまち ～ 私が主役のまちづくり ～

むこうじま圏域は「向こう三軒両隣」のつながりを残し、「互助」が引き継がれてきた地域である。しかし近年、地縁的なつながりが徐々に希薄化し、必要な情報が届かないことで地域社会とのつながりを十分に持てない高齢者も多い。そのため、「孤立している高齢者の見逃し」「認知症の人や家族の孤立」「フレイルの発症」が圏域の課題となっている。

第 9 期計画では、住民や専門職が高齢期のリスクを多角的にとらえ、必要な情報を伝え合い、人と人がつながるまちづくりを推進する。そして、地域の人たちが支え合い垣根を越えてつながり、環境が変わっても孤立せず、誰もがここで暮らして良かったと思えるまちを目指す。

人口	高齢者人口	高齢化率	後期高齢者人口	高齢者人口に対する 後期高齢者人口
35,245 人	8,079 人	22.9%	4,814 人	59.6%

令和 7 年 2 月 1 日現在

＜全センター・相談室共通業務＞

1 総合相談支援

7 年度の 取組の視点	○専門職として相談者のニーズをとらえ、適切な社会資源につながるよう重層的な情報提供を行う。 ○高齢者が自ら社会資源を選択し、社会とつながり主体性を発揮できるようにサポートする。 ○多職種や関係機関が円滑に情報共有し早期対応できるように、共通のアセスメントツールや情報共有ツールを活用する。 ○アウトリーチや各事業を通し、高齢者支援総合センター（以下「センター」という）・高齢者みまもり相談室（以下「相談室」という）の役割等必要な情報を届け、利用者満足度の向上を図る。	
結果	新規相談件数 ○件（前年度 ○件）	継続相談件数 ○件（前年度 ○件）

2 権利擁護

7 年度の 取組の視点	○高齢者や家族が望む生活を続けられるように、意思決定支援を継続する。 ○多職種、関係機関、地域住民に、消費者被害や特殊詐欺対策、虐待防止と養護者支援、生活困窮者支援について普及啓発を行う。また、引きこもりや介護の担い手不足（担い手の高齢化）に着目し、早期発見・支援のための知識や重層的支援体制等の情報を提供する。 ・権利擁護、虐待防止ネットワークセミナーの開催 4 回 ・成年後見制度の利用を促進する。 ・隔月の「弁護士相談会」を活用し、専門性を重視した権利擁護相談を実施する。	
結果	虐待防止ネットワーク（研修、講座等） ○件 （前年度 ○件）	権利擁護相談（虐待相談含む）件数 ○件 （前年度 ○件）

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

7年度の 取組の視点	○地域の主任ケアマネジャーが地域課題をとらえ、ケアマネジャーやサービス事業者、地域住民とともに地域包括ケアシステムの構築に取り組めるように働きかける。 ○ケアマネジャーや支援者が「自立支援・重度化防止」の視点でアセスメントを実践し、統一した方針で高齢者の意欲を引き出す支援を継続できるように取り組む。 ○ケアマネジメントの質の向上を目指す。 ・ 主任ケアマネジャーと協働し、研修及び情報交換会の開催 5回 ・ ケアマネジャーや関係機関、多職種を対象に事例検討会やセミナーの開催 各2回	
結果	ケアマネジャー向け研修 ○回（前年度 ○回）	事例検討会 ○件（前年度 ○件）

4 一般介護予防事業（※介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業等）

7年度の 取組の視点	○保健事業と介護予防の一体的実施の活用及び地域の専門職と協力し、セミナーを開催5回 ○通いの場の活動継続を支援、及び男性高齢者の興味関心を把握して新たな通い場づくりに取り組む。 ○地域リハビリテーション事業の専門職と共にフレイル予防に努める PT・OT 20回、ST 2回	
結果	住民主体の通いの場の数 ○件（前年度 ○件）	

5 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント

7年度の 取組の視点	○高齢者が役割を持って意欲的に社会参加活動ができるように働きかける。 ○インフォーマルサービスの活用を促す。 ○「自立支援・重度化防止」の意識と取組を浸透させ、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを推進する。	
結果	プラン件数（自己作成） ○件（前年度 ○件）	プラン件数（委託） ○件（前年度 ○件）

6 認知症支援

7年度の 取組の視点	○認知症のある方とその家族が住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを続けられるよう、地域で見守り支え合うまちづくりを推進する。 ○認知症についての理解を促進する。 ・ 認知症サポーター養成講座や認知症普及啓発講座の開催。 ○家族介護者同士の情報交換と共感の場を提供し、介護負担の軽減を図る。 ・ 認知症家族介護者教室の開催 12回 ○認知症のある方やその家族が早期に適切な医療・介護につながるよう支援を継続する。 ・ 認知症アセスメント訪問、認知症初期集中支援チームによる支援の実施。	
結果	認知症サポーター数 ○人（前年度 ○人）	家族介護者教室 ○回（前年度 ○回）

7 地域ケア会議

7年度の 取組の視点	○多職種や関係機関が「自立支援・重度化防止」の視点で個別ケースの課題を検討し、地域課題を抽出する。 ○多職種、関係機関、地域住民が地域課題を共有し、地域づくり・資源開発に向けて協働する。 ・ 地域ケア個別会議開催 6 回、地域ケア推進会議開催 5 回	
結果	地域ケア個別会議 ○回（前年度 ○回）	地域ケア推進会議 ○回（前年度 ○回）

8 生活支援体制整備事業

7年度の 取組の視点	○やりたいことアンケート結果を集約し、高齢者の関心や必要な社会資源の分析を行う。 ○高齢者が特技や経験を活かして活躍できる場の発見・開発・マッチング・周知を行い、社会参加を促進するシステムづくりに取組む。 ○町会・老人クラブ・民間団体等と連携し、高齢者の参加・活動の場を増やす。 ○自治体・第1層コーディネーター・協議体と協力し、地域課題の改善・解消に取り組む。	
結果	交流・通いの場 件（前年度 ○件）	

9 見守りネットワーク事業

7年度の 取組の視点	○社会的孤立・健康状態不明者の実態把握を進め、アウトリーチを通じ見守り・支援につなげる。 ・ 65 歳以上の未把握者（集合住宅居住者・転入者を含む）に実態把握を行う。 ○地域の社会資源に「すみだ高齢者見守りネットワーク事業」の周知を図り、見守り協力員の活動や見守り協力機関が増えるよう働きかけ連携する。 ○みまもりだよりの配布等により関係機関との情報交換を密に行い、見守りネットワークを充実させる	
結果	実態把握 ○件（前年度 ○件）	安否確認 ○件（前年度 ○件）

取組名 みんながつながり支え合うまちづくり		目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている	
背景となる現況・課題		密集市街地の整備による生活形態の変化や、町会・自治会等の加入率の低下、老人クラブの解散等により地域のつながりが徐々に希薄化している。住民の転出入や住居のオートロック化は、地域交流の減少や高齢者の孤立、安否確認の困難性を招き、多世代交流の機会の減少から世代間相互の理解不足も課題となっている。孤独や特殊詐欺被害等への不安の声も聞かれている。8期計画では、地域のつながりを取り戻し、高齢者が安心してコミュニティや相談窓口を活用できるように、孤立リスクの高い転入者や集合住宅住民を優先し、実態把握やアウトリーチ訪問を実施した。また、「やりたいことアンケート」等を活用して活動の担い手探しを推進した。「大型マンションでの孤立対策」では、居住者や関係機関と課題を共有し、高齢者が孤立しない方法を検討した。その結果、一部のマンションではオートロックの解錠協力が得られたほか、キーボックスの設置がスムーズになっている。 この圏域は、防災・減災意識が高く、防災をテーマとしたイベントには多世代の住民が積極的に参加する地域特性があり、地域のつながりを深めている。医療、福祉、介護等に関する情報は、必要になるまで無関心な傾向があり、有事に備えられていない。各々が求めている情報が届けられず一方通行の情報発信となり、情報が有効に活用されていないことも課題となっている。また、ICTの普及により情報格差も生じている。効果的な情報発信の方法や情報拠点の確立が求められている。	
計画策定段階の前年度の事業実績		○民生委員・ケアマネジャー交流会を実施し、お互いの役割確認や事例検討を行った。 【課題】実践的な連携のためには、継続的な交流・情報交換の機会が必要。 ○実態把握率が低い前期高齢者や孤立する可能性の高い転入者を主な対象として、359件のアウトリーチ訪問を実施。訪問時にやりたいことアンケートを10件実施（累計254件）。 ○防災イベント「地域を知ろう＆つながりを作ろう！～地域で災害対応力を高めるために～」をユートリヤ・曳舟病院・介護事業所等と協力して2度共催。講座に133人参加。グループワークに50人が参加、展示を113人が見学。 ○防災遠足に参画。139人（圏域の高齢者43人/新規27人）が参加。関係機関や専門職、多世代の住民が交流しながら有事の際の行動を学び、相互関係の強化につながった。 ○防災イベント「イザ！カエルキャラバン！」に参画。地域住民が約300人参加。主催団体・町会・教育機関等との関係づくりをしたほか、有事における高齢者等要配慮者の支援について周知。 ○増加傾向の集合住宅住民と転入者を対象に、実態把握調査を89件実施。調査時に集合住宅管理事務所に相談窓口や訪問趣旨を説明するなどして顔の見える関係づくりを行った。 【課題】高齢者率の高い集合住宅の実態把握/孤立リスクの高い高齢者の把握。 ○アウトリーチ訪問を実施した359件の対象者に相談窓口を周知したほか、いきいきGOGOリスト等を配布し集いの場の情報発信を行った。 ○いきいきGOGOリスト&マップを随時更新。通いの場26ヶ所の情報を掲載し、関係機関に配架。曳舟病院25部、イトーヨーカドー曳舟店68部配布。窓口で相談者中心に91部配布。 【課題】周知に必要な協力機関・情報拠点の数が不足している。 ○LINEによる情報発信や見守り活動を実施している町会1ヶ所に、活用状況や今後の方向性について調査を実施。圏域内の自主グループ2ヶ所で連絡等の運営にLINE活用を開始。 ○自立支援重度化防止の理解を深めるためのセミナーを2回実施。個別課題解決と地域課題抽出のため、個別ケア会議5回・推進会議6回実施。	
第9期計画における目的		日ごろから顔の見える関係を築くことで安心して支え合い、もしもの時の備えができる。	多様な手段で情報を得ることで地域とつながり、生活の質を維持・向上するための選択肢が増える。
	目標	①介護事業所と民生委員・児童委員が協力することで、住民同士のネットワークが広がる。 ②地域で活躍できるキーパーソンが見つかることで	①地域住民に相談窓口や地域の役立つ情報が届く。 ②地域住民が求める情報が集約された情報

令和7年度の取組の指標と方向性		地域活動が活発になる。 ③防災に関する活動や、地域団体と協力して行う活動を通して、有事の時に住民同士が協力し合う関係が強化される。 ④集合住宅の管理事務所や民生委員・児童委員等と実態把握調査をすることで、相談窓口に繋がりがやすくなり必要な情報が届きやすくなる。	拠点が身近にあることで、社会参加の選択肢が増える。 ③ICTを活用して能動的に情報収集をすることができ、社会参加のきっかけにつながる。 ④地域住民や専門職が地域課題を知ること、地域に関心を持ち活動できる。
	投入資源	〈人的資源〉民生委員・児童委員、町会・自治会・老人クラブ等の地域団体、医療機関・介護事業所等の専門職、集合住宅管理者 〈場所〉相談室、ユートリヤ、町会会館、介護事業所、集会所、集合住宅 〈物的資源〉アンケート、チラシ、みまもりだより、むこまちゃん通信、いきいき GOGO リスト & マップ、実態把握調査票 〈経費〉チラシ等の印刷費・会場費等	〈人的資源〉民生委員・児童委員、町会・自治会、老人クラブ等の地域団体、医療機関・介護事業所等の専門職 〈場所〉相談室、ユートリヤ、町会会館、介護事業所 〈物的資源〉アンケート、チラシ、みまもりだより、むこまちゃん通信、いきいき GOGO リスト & マップ、ICT（LINE 等） 〈経費〉チラシ等の印刷費・会場費等
	活動計画	①小規模なネットワーク会議を開催する。 ②アウトリーチ訪問時に「やりたいことアンケート」を実施する。 ③「防災遠足」「イザ！カエルキャラバン！」等の防災に関する活動、地域団体と連携して行う活動に参画、参加する。 ④管理事務所の協力を得て、集合住宅で民生委員・児童委員と共に実態把握調査を実施する。	①アウトリーチ訪問時に相談窓口を周知し、セミナーのチラシを配布する。 ②必要な情報を更新し、住民にとって身近な情報拠点をつくる。 ③ICT 活用（LINE 等）により必要な情報を発信する。 ④地域や専門職が地域課題を共有するセミナー・会議等を開催する。
	アウトプット指標	○地域ケア会議・ネットワーク会議の実施数・参加者数/アンケート ○アウトリーチ訪問数、やりたいことアンケート配布数・回収数 ○報告書	○アウトリーチ訪問数 ○情報拠点数の推移・LINE の周知件数 ○セミナー・会議の回数・参加者数、報告書
	アウトカム指標	○アンケートの評価・感想・意見 ○社会資源や活動に繋がった数/GOGO リスト ○報告書	○社会資源や活動に繋がった数/GOGO リスト ○情報拠点数・LINE の活用件数 ○セミナー・会議のアンケートの評価
実施結果	活動の実績（アウトプット）		
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）		
備考			

取組名 認知症になっても 私らしく とともに暮らせるまちづくり	目指すべき姿： 地域における認知症に対する理解が進み、認知症の人が安心してその人らしく暮らしている
背景となる現況・課題	ニーズ調査では認知症の相談窓口や制度の認知度が低く、住民が認知症の介護や認知症になっても地域で暮らし続けられるか等の不安を抱えていることが課題となっていた。地域からは、「認知症の進行に気づかないまま孤立することがある」という意見も挙げられた。8期計画では、感染症対策を行ないながら、認知症の知識を届ける認知症サポーター養成講座やセミナー、思いを共有する家族会等を開催した。また、ACP(人生会議)や成年後見制度の普及啓発を行い、身近な図書館やスーパーマーケットなどを拠点に情報発信を行った。コロナ禍の影響によりボランティア活動は停滞していたが、高齢者施設に動画を届けたり、認知症相談窓口のチラシを作ったり、間接的な支援や周知活動を行なった。認知症に対する理解は少しずつ進んでいるものの、情報拠点が少なく情報が届けられる住民に偏りがある。誰もが自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けられるよう認知症の正しい理解や備えのための情報が地域に届いていないことが課題となっている。情報が地域に浸透すること、認知症の人やその家族を地域で支えられるよう活動するサポーターや活動場所の拡充が必要である。
計画策定段階の前年度の事業実績	○専門職向けセミナーとしてACPを1回開催し7人が参加、後見制度を1回開催し20人が参加、地域向けセミナーとしてACPを1回開催し9人が参加した。専門職へのACPアンケートの結果では参加者全員が理解を深め、70%が今後の支援に役立つと回答が得られた。地域からは、今後の人生を考える機会になった、他の参加者の意見も聞けて参考になったと回答が得られた。後見制度については参加者の80%から、内容が良く理解できた、内容に満足したとの回答が得られた。 【課題】ACPについては参加者が少なく周知方法の検討を要する。また専門職からは、知識はあるが実務に活かすことが難しいとの声があった。 ○認知症サポーターと認知症に関心のある方向けに、介護施設でのボランティアと施設紹介の機会を作った。4施設中、2施設でサポーターが活躍を継続しており、新たに増えたグループホーム1ヶ所とのマッチングを進めている。また、認知症サポーター養成講座での講師として活躍を継続している。 【課題】コロナ禍でボランティアの受け入れが制限され、活動場所が減少したことに伴いサポーターの活動意欲が低下。また、ボランティア希望者の高齢化もあり活動が縮小傾向となっている。 ○家族会を9回実施し、延べ35人が参加した。ピアカウンセリング主体の家族会に継続参加することで、介護者の居場所になっている。男性参加者も増え定着している。 【課題】参加人数減少と新規参加者が少ない。 ○情報拠点として、認知症サポーター養成講座後の働きかけにより金融機関1ヶ所に新たに認知症ケアパスを設置した。また、小売店8ヶ所の実地調査をし、店舗内での設置は困難と確認した。 【課題】認知症ケアパスやみまもりだより等が設置できる情報拠点が不足している。 ○認知症サポーター養成講座を7回開催し89人が参加した。受講後のアンケートでは、認知症の理解の変化について、受講前には正答率60%の設問でも受講後には90%が正答できており、受講者の理解が深まっている。また、セミナー（専門含む）では認知症のある方への接し方・認知症予防・早期受診・使えるサービスや施設について地域向けに8回開催し、152人が参加した。受講満足度は90%が満足とアンケートで回答が得られた。また、認知症予防、接し方についての関心が高いことが確認できた。 【課題】アンケート回答により、セミナー参加による個人的な満足感が高いと解ったが、参加者による周囲等への普及意欲や行動意欲が高まったかの確認が必要。
第9期計画における目的	心身の変化に関わらず自分らしく生きるための備えができる。 認知症関連の情報が地域に広がることで、認知症の人や家族が孤立せず暮らし続けられる。

令和7年度の取組の指標と方向性	目標	①ACP(人生会議)の考えが広まり、成年後見制度を理解し実務に活かせる専門職が増える。 ②認知症サポーターの活躍が広がる ③家族同士の交流により介護負担が軽減する。交流の場の情報が地域に広がる。	①身近な場所で認知症に関する情報を受け取れる。 ②認知症サポーター養成講座やセミナーに参加することで認知症の正しい理解が地域に広まる。
	投入資源	〈人的資源〉セミナー講師、認知症サポーター、センター・相談室職員 〈場所〉ユートリヤ、介護事業所 〈物的資源〉チラシ、区報、アンケート 〈経費〉チラシ等の印刷費・会場費等	〈人的資源〉セミナー講師、認知症サポーター、センター・相談室職員 〈場所〉ユートリヤ、図書館、小学校、小売店、医療機関、金融機関等 〈物的資源〉チラシ、区報、アンケート、認知症ケアパス 〈経費〉チラシ等の印刷費・会場費等
	活動計画	①専門職向けセミナー（ACP(人生会議)・意思決定支援・成年後見制度）を開催する。 ②認知症サポーターへ活動に対するアンケートを実施する。 ③認知症介護者教室（むこうじま家族会・むすめの会）を開催する。介護事業所等へ家族会を周知する。	①医療機関・金融機関等、情報拠点の開発を継続する。 ②- 1 認知症サポーター養成講座を開催する。 ②- 2 住民向けセミナー（ACP(人生会議)・認知症のある方への接し方等）を開催する。受講後の考えの変化を図れるようにアンケートを作成する。
	アウトプット指標	○受講者数・アンケート結果 ○アンケート回答数・アンケート結果 ○参加者数・モニタリング・周知件数(事業所数・拠点数)	○働きかけた場の数と開発した場の数 ○受講者数・アンケート結果
	アウトカム指標	○受講者の感想・考えの変化が起きた人の割合 ○活動希望者数 ○インタビュー内容・参加者の感想	○むこうじま圏域での情報拠点数 ○受講者の感想・考えの変化が起きた人の割合
実施結果	活動の績（アウトプット）		
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）		
備考			

取組名 やりたいことがみつかる・つながる・まちづくり	目指すべき姿：必要に応じて生活支援サービスなどを利用しつつ社会参加して支え合っている		
背景となる現況・課題	ニーズ調査の「コロナ禍による生活の変化」の項目で、「人と会う機会が減った」高齢者は 22.0%、「以前楽しめていたことが楽しめなくなった」高齢者は 39.3%であった。自主グループ活動においても活動自粛の影響で参加者が減り、11ヶ所あった体操グループは 7ヶ所に減少した。自主グループの減少は、運動習慣や地域のつながりが途切れる要因になる。身近で集いやすい活動場所が求められている。8期計画では、高齢者が「やりたいこと」をみつけ取り組めるように、多職種による「やりたいことアンケート」の作成や、住民とともに「やりたいこと」の輪を広げつなげる活動「やりたいこと応援プロジェクト」を始めた。その結果、体操グループは、1ヶ所が再開し、新たに 2ヶ所が活動を開始した。さらに趣味活動グループ 2ヶ所が立ち上がった。また、「やりたいこと応援プロジェクト」では、やりたいことを応援する動画を作成し活用した。しかし、「公園は天候の影響を受け易い」「会場を借りると費用負担が大きい」「自身に合うメニューがない」などの意見もあり、自主活動の場所、費用、内容等の改善が求められている。また、情報が届かない高齢者がいることや、男性参加者が少ない等の課題がある。情報拠点や高齢者と活動の仲介者、グループの担い手の確保も課題となっている。また、「やりたいこと応援プロジェクト」の活動を周知し活性化する必要もある。		
計画策定段階の前年度の事業実績	○むこうじまセミナー「体力測定会」2回実施。延べ 44 人が参加。基本チェックリスト・体力測定及びインボディチェック・立ち座り運動、栄養講座を実施。食事・運動・社会参加のチェックカレンダーを作成・配布し 21 人中 8 人が活用。立ち座り運動は 12 人が継続。 ○グループワークやアンケート結果に基づきテーマを決め、むこうじまセミナー「介護予防」（家事動作 2 回/爪の健康 1 回/尿もれ予防 1 回/日常生活動作 1 回/自宅で出来る運動 1 回/転倒予防 1 回/腰痛・膝痛 2 回/口腔 2 回/栄養 2 回）を実施。実施にあたり、地域リハビリテーション活動支援事業、保健事業の活用の他に認定看護師や専門職、民間企業、ボランティアの協力を得て開催した。延べ 286 人（男性 26 人・女性 260 人）が参加。 【課題】男性参加率（10%未満）と新規参加者（35 人）が昨年度よりも減少。 ○やりたいことアンケート累計 254 件を整理。マッチングにより、自主グループに 7 人が参加。 【課題】新規アンケート数（10 件）の不足。マッチングできる活動の情報収集・開発が必要。 ○ICT 活用について、全事業で住民や専門職が情報を受け取りたい媒体についてアンケート調査を実施。区報(129 件)・ポスティング(68 件)・電話(37 件)・町会回覧板(31 件)・町会掲示板(30 件)の順に希望者が多かった。ICT では LINE(19 件)・メール(17 件)の需要は一定数あるものの、X とインスタグラムによる案内の希望は 0 件の結果だった。 ○地域ケア推進会議で抽出された地域課題解消のため、高齢者と多職種メンバーが協働し、脳トレを行なう自主グループ『あじさいの会』を立ち上げた。6 回開催し延べ 37 人の高齢者が参加。高齢者主体の活動として定着できるよう、専門職 10 人が参加して活動継続を支援。 ○活動の場の提供者と会議し身近な通いの場を新たに創出。麻雀・将棋に興味がある高齢者とのマッチングを行い、健康麻雀の自主グループの立ち上げを支援。28 人が参加。 ○自主グループ代表者と意見交換しながら、参加者の調整や会場費の負担軽減を図る支援（2ヶ所）を継続。テイクテン終了後新たに 1ヶ所が自主活動を開始（合計 11ヶ所）。既存の趣味活動を行う団体（1ヶ所）に対して、参加者の調整や会場費の負担軽減を図る支援を継続。また、アンケートで要望のあった「折り紙の会」の立上げを支援し、9 人が参加。 ○介護認定者 73 人に地域の自主グループへの参加を促し、19 人が参加。 【課題】運動の場所では、公園より室内の希望が多く、マッチングが難しくなっている。		
第 9 期計画における目的	情報を伝え合うことで、高齢者が自主的に社会参加するための選択肢が増える。	役割や楽しみを見つけてつながることで、身近な集いの場が増える。	自主グループの運営を改善することで、活動を維持・拡大できる。

令和7年度の取組の指標と方向性	目標	①介護予防の必要性の理解が進み活動の選択肢が増えることで、健康増進ができる。 ②高齢者が「やりたいこと」を見つけ自立した生活を送れる。 ③高齢者が求める媒体で情報を発信することで地域住民に幅広く情報が届く。	①地域の専門職が協力し、高齢者が、特技や経験を活かし、役割を持ち、楽しみながら活動できる。 ②高齢者が趣味を活かして同じ趣味を持つ人の集いの場が増える	①地域の自主的な活動の場を維持できる。
	投入資源	〈人的資源〉町会・自治会、老人クラブ、集合住宅管理事務所、専門職、講師 〈場所〉ユートリヤ、相談室 〈物的資源〉GOGO リスト&マップ、アンケート、みまもりだより 〈経費〉チラシ・アンケート等の印刷費・会場費等・講師費	〈人的資源〉町会・自治会、老人クラブ、自治会、専門職、 〈場所〉ユートリヤ、相談室、町会会館、カフェ、公園 〈物的資源〉GOGO リスト&マップ、アンケート 〈経費〉チラシ・アンケート等の印刷費・会場費等	〈人的資源〉町会・自治会、老人クラブ、専門職、講師 〈場所〉ユートリヤ、相談室、町会会館、公園 〈物的資源〉GOGO リスト&マップ、アンケート 〈経費〉チラシ等の印刷費等
	活動計画	①高齢者の意向を反映した介護予防講座を開催する。 ②-1 専門職が自立支援・重度化防止についての理解が深められるセミナー、会議を開催する。 ②-2 「やりたいことアンケート」を実施する。 ③-1 紙媒体と並行して、情報発信できる場所を増やす。 ③-2 アウトリーチ訪問時に相談窓口のパンフレットやセミナーのチラシを配布する。	①「やりたいこと応援プロジェクト」において、「あじさいの会（高齢者の学校）」の活動継続を支援し、新たな企画にも取り組む。 ②-1 交流の場を通して新たな趣味活動に繋げていく。 ②-2 やりたいことアンケート等を活用して同じ趣味を持つ人の集いの場をつくる。	①役割の担い手の確保と新規参加者の加入を促すため、窓口相談者やアウトリーチ訪問対象者へ声掛けを行う。
	アウトプット指標	○むこうじまセミナー回数 ○やりたいことアンケート数・地域ケア会議数・掲示場所数・アウトリーチ時のチラシ等配布数	○「あじさいの会」開催数・参加者数・専門職の後方支援数 ○集いの場の数 ○自主グループ促し数・参加数	○自主グループ数と参加者数 ○声掛け数 ○後方支援数
	アウトカム指標	○アンケートの評価 ○専門職リスト・多職種活動誌 ○活動の場の数/GOGO リスト	○開催状況、参加者・支援者のアンケート評価 ○活動の場の新規数/GOGO リスト	○自主グループ継続数 ○自主グループ新規数
実施結果	活動の実績（アウトプット）			
	成果（成果指標を用いた目標の達成状況）			
備考				

